

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 敏男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 野中 将二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 野中 将二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	10,854,793	11,025,691	20,474,965
経常利益 (千円)	855,064	1,253,943	409,839
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	594,868	771,098	309,716
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	592,345	786,627	337,034
純資産額 (千円)	5,828,059	6,210,547	5,498,732
総資産額 (千円)	22,725,343	22,736,986	21,486,158
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	32.15	41.67	16.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.6	27.3	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,822	999,982	93,818
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,318	17,899	372,744
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	593,229	50,312	242,420
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,035,347	6,189,526	5,165,236

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.30	23.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が9月下旬における消費税増税前の駆け込み申し込みによる影響もあり114億7千3百万円（前年同期比7億4千5百万円増、同6.9%増）となりました。前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が4億4千8百万円の繰入（前年同期は1億2千5百万円の戻入）となったことで、110億2千5百万円（同1億7千万円増、同1.6%増）となりました。

売上原価は、62億4千8百万円（同8千万円増、同1.3%増）、販売費及び一般管理費は37億3千9百万円（同9千8百万円減、同2.6%減）となりました。これらの結果、営業利益は11億5千7百万円（同2億9千5百万円増、同34.3%増）となりました。

営業外収益に、受取利息9百万円、受取保険金9千5百万円、投資有価証券運用益4百万円等、合計1億2千万円、営業外費用に、支払利息2千1百万円等、合計2千3百万円を計上した結果、経常利益は12億5千3百万円（同3億9千8百万円増、同46.6%増）となりました。特別損益は、特別損失として固定資産除売却損3百万円及び特別功労金1億5千5百万円、合計1億5千8百万円を計上しました。これらの結果、四半期純利益は7億7千1百万円（同1億7千6百万円増、同29.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億7千1百万円（同1億7千6百万円増、同29.6%増）となりました。

##### 各セグメントの業績推移

当第2四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	6,563,191	61.2	94.0	7,010,032	61.1	106.8
法人研修事業	2,247,678	20.9	98.7	2,535,287	22.1	112.8
出版事業	1,528,017	14.2	102.0	1,619,953	14.1	106.0
人材事業	423,028	3.9	101.4	339,099	3.0	80.2
全社又は消去	33,059	0.3		30,450	0.3	
合 計	10,728,856	100.0	96.3	11,473,922	100.0	106.9

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

#### (個人教育事業)

個人教育事業は、2019年9月(単月)において消費税増税前の駆け込み需要により多数の申し込みがあり、当社が展開する多くの講座で4月～9月累計で前年の現金ベース売上を上回りました。特に、試験区分改定による影響が落ち着いた簿記検定講座や新たにデジタル教材を導入した公認会計士講座、建築士講座は駆け込み需要が発生する前(4月～8月)における申し込み状況も好調に推移しております。また、9月開講コースのカリキュラム変更を行った税理士講座、次年度の本試験より改正後の民法が出題範囲となる司法書士講座も徐々に申し込みが伸びてきております。一方、主要な講座の一つである公務員講座(国家一般・地方上級)は、前年からの落ち込みは期初に想定していたほどではないものの、民間への良好な就職状況が続いており依然として申し込みが低調に推移している他、司法試験講座、公務員講座(国家総合職、外務専門職)、語学講座なども前年を下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は62億2千1百万円(前年同期比0.8%減)となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は70億1千万円(同6.8%増)、現金ベースの営業利益は7億8千8百万円(同167.7%増)となりました。

#### (法人研修事業)

企業研修は、当社における営業人員を増加させるなどにより営業体制を強化し、積極的に新規及び既存のお客様からの研修ニーズの獲得に努めました。第1四半期に引き続き、情報処理関連の受注が好調に推移し前年の売上を上回った他、金融・不動産関連の研修についても好調に推移しました。大学内セミナーは開講講座ごとに状況は異なるものの全体としては堅調に推移しており、前年同期比2.3%増となりました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は低調で同7.8%減となりました。なお、2019年9月に水戸校を新規に開校し提携校は14校となりました。その他、地方専門学校に対するコンテンツ提供は減少傾向で推移、自治体からの委託訓練は順調に推移しました。コスト面では、講師料、営業にかかる人件費等の営業費用は17億4百万円(同3.3%増)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は25億3千5百万円(同12.8%増)、現金ベースの営業利益は8億3千1百万円(同39.0%増)となりました。

#### (出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C 出版」及び子会社(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。T A C 出版の資格試験対策書籍は、社会保険労務士、F P、電験、情報処理などが好調に推移した一方で、宅地建物取引士、簿記検定等については前年度の売上を下回りました。また、資格試験対策書籍以外では、9月に新たに刊行した海外版の旅行本「ハルカナ」が売上に貢献しました。W出版の資格試験対策書籍は、司法試験及び弁理士が好調だったことに加え、民法改正に伴って刊行点数が増加したことで司法書士も前年度を上回りました。コスト面では、原稿料等一部の費目において増加しましたが、効率的な運営や販促に努めたこと及び棚卸資産に係る引当金の純繰入額が減少したことで、営業費用全体としては11億5千7百万円(前年同期比5.3%減)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は16億1千9百万円(同6.0%増)、営業利益は4億6千2百万円(同51.0%増)となりました。

#### (人材事業)

子会社の(株)T A C プロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、監査法人や税理士法人、民間企業における人材需要が安定した状態が続いておりますが、求人と求職者の条件面における隔たりが広がりつつあり成約に至るまでの期間が長期化する等の状況が生じてきております。また人材派遣は、派遣法の改正により稼働数が減少し前年の売上を大きく下回りました。広告売上は、人材確保における求人広告の効果が以前と比較して低下してきている状況等により前年の売上を下回りました。(株)医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、新規売上先の獲得が依然として厳しくコスト面においても人件費を中心に全体的に値上がり傾向にあり苦戦が続いております。また、前年度に受注した大型案件が未更新となったことで売上は大きく減少しました。これらの結果、人材事業の売上高は3億3千9百万円(前年同期比19.8%減)、営業利益は8千5百万円(同6.2%減)となりました。

## 事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	主な講座等	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
		金額 (千円)	前年同四半 期比(%)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年同四半 期比(%)	構成比 (%)
財務・ 会計 分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設 業経理士講座、ビジネス会計検定講座	1,799,066	99.1	16.6	1,912,285	106.3	17.3
経営・ 税務 分野	税理士講座、中小企業診断士講座、I P O実務検定講座、財務報告実務検定 講座	1,935,052	95.3	17.8	1,871,335	96.7	17.0
金融・ 不動産 分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建 士講座、賃貸不動産経営管理士講座、 マンション管理士/管理業務主任者講 座、F P講座、証券アナリスト講座、 D Cプランナー講座、貸金業務主任者 講座、ビジネススクール、相続検定講 座、企業経営アドバイザー講座	2,355,090	106.7	21.7	2,513,217	106.7	22.8
法律 分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士 講座、行政書士講座、ビジネス実務法 務検定講座、通関士講座、知的財産管 理技能検定講座、法律関連講座	764,936	92.8	7.0	745,860	97.5	6.8
公務員 ・労務 分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地 方上級・外務専門職、警察官・消防 官、理系技術職)、教員試験対策講 座、マスコミ・就職対策講座、社会保 険労務士講座	2,616,264	91.7	24.1	2,519,848	96.3	22.9
情報・ 国際 分野	情報処理講座(I Tパスポート、情報 処理安全確保支援士等)、米国公認会 計士講座、米国公認管理会計士・米国 税理士講座、CompTIA講座、I T関連講 座、C I A(公認内部監査人)講座、 個人情報保護士講座、マイナンバー実 務検定講座、B A T I C(国際会計検 定)講座、T O E I C(R) L & R T E S T講座	715,474	99.7	6.6	807,517	112.9	7.3
医療・ 福祉 分野	医療事務(医科、歯科)講座、医療系 人材の紹介及び派遣事業等	167,914	101.7	1.6	133,923	79.8	1.2
その他	電験三種講座、会計系人材の紹介及び 派遣事業等、受付雑収入他	500,994	99.8	4.6	521,703	104.1	4.7
合計		10,854,793	97.7	100.0	11,025,691	101.6	100.0

## (主な概況)

当第2四半期においては、財務・会計分野、金融・不動産分野及び情報・国際分野等において前年同期を上回った一方、経営・税務分野、法律分野及び公務員・労務分野等で前年同期を下回りました。

財務・会計分野は、公認会計士講座において入門生・上級生ともに講座への申し込みが順調に推移しており、簿記検定講座も試験区分改定による影響が落ち着いてきたこと等により当社講座への申し込みも安定した状況になってきております。また、情報・国際分野は情報処理に係る企業向けの研修が第1～2四半期通じて好調であったことで前年度の売上を上回りました。金融・不動産分野はF P講座、証券アナリスト講座及び建築士講座が好調でした。一方、経営・税務分野は、税理士講座は第2四半期(7月～9月)における申し込みが好調だったことで第2四半期累計(4月～9月)の売上は前年並みとなりましたが、中小企業診断士講座が奮わず分野全体として前年度の売上を下回りました。その他、公務員・労務分野における公務員講座(国家一般・地方上級)は民間への良好な就職状況の影響等により、法律分野は第1四半期のマイナスが残りそれぞれ前年度の売上を下回りました。

## 受講者数の推移

当第2四半期連結累計期間における受講者数は135,813名（前第2四半期連結累計期間比0.1%減）、そのうち個人受講者は85,743名（同2.2%減、同1,934名減）、法人受講者は50,070名（同3.8%増、同1,843名増）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、公認会計士講座が同17.0%増、建築士講座が同38.6%増、証券アナリスト講座が同46.0%増、CompTIA講座が同2.7%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、宅地建物取引士講座が同6.3%減、公務員（国家一般・地方上級）講座が同2.6%減、社会保険労務士講座が同5.2%減等となりました。法人受講者は、通信型研修は同2.1%増、大学内セミナーは同7.4%増、提携校が同9.8%減、委託訓練は新規受注もあり同41.2%増となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (2018年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (2019年9月30日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	87,677	3,412	96.3	85,743	1,934	97.8
法人受講者	48,227	3,223	93.7	50,070	+1,843	103.8
合計	135,904	6,635	95.3	135,813	91	99.9

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期末の財政状態は、総資産が227億3千6百万円（前年同四半期末比1千1百万円増）、純資産が62億1千万円（同3億8千2百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が1億5千4百万円増、売掛金が3億4千7百万円増、前受金が4億4百万円増、短期借入金が5億円増等であります。減少した主なものは、受講料保全信託受益権が4億4千8百万円減、保険積立金が3億2千3百万円減、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が11億1千万円減等であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比1億5千4百万円増加し、61億8千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは同7億8千6百万円増加し、9億9千9百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、税金等調整前四半期純利益の増加、前受金の増加、受講料保全信託受益権の減少等であります。減少要因の主なものは、返品調整引当金の減少額の増加、売上債権の増加額の増加等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは同3億5百万円減少し、1千7百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、投資有価証券の売却および償還による収入の増加、保険積立金の払戻しによる収入の増加等であります。減少要因の主なものは、有価証券の売却および償還による収入の減少、保険積立金の積立による支出の増加等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは同5億4千2百万円減少し、5千万円の収入となりました。増加要因の主なものは、長期借入金の返済による支出の減少、減少要因の主なものは長期借入による収入の減少等であります。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備投資等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、以下の経営上の重要な契約等を締結しております。

## （提携校契約）

提携校契約とは、提携先が「TAC」の商号及び当社の教材を使用して講座運営ができる契約であります。2019年9月に、株式会社アイエスエイとの間で「TAC水戸校」に関する提携校契約を締結しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		18,504,000		940,200		790,547

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒロエクスプレス	東京都目黒区八雲4-8-19	6,185,500	33.43
株式会社増進会ホールディングス	静岡県三島市文教町1-9-11	1,850,400	10.00
T A C 社員持株会	東京都千代田区神田三崎町3-2-18	430,800	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	409,800	2.21
小松知史	大阪府大阪市住之江区	252,300	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	218,700	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	206,900	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	201,800	1.09
鈴政一夫	東京都多摩市	196,400	1.06
内藤征吾	東京都中央区	179,300	0.96
計		10,131,900	54.75

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 409,800株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 625,700株

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,500,000	185,000	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		185,000	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自己株式68株が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	取締役社長 (代表取締役) 法人部門、教育部門、ス クール部門 担当	多田 敏男	2019年7月1日
取締役副社長 教育部門、経理部門、情報シ ステム部門、総務部門、法務 部門 担当	取締役副社長 教育部門、出版部門、経理部 門 担当	近藤 敦	2019年7月1日
常務取締役 スクール部門 担当	常務取締役 教育部門 担当	小畑 文彦	2019年7月1日
取締役 新規人材事業開発部門 担当	取締役 スクール部門 担当	長島 典男	2019年7月1日
取締役 出版部門 担当	取締役 出版部門、法務部門、総務部 門、情報システム部門 担当	猪野 樹	2019年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,195,516	6,219,813
受取手形及び売掛金	3,871,213	4,787,520
有価証券	100,099	200,092
商品及び製品	409,347	335,712
仕掛品	29,097	31,690
原材料及び貯蔵品	346,231	295,698
未収入金	8,232	24,421
前払費用	388,809	408,236
受講料保全信託受益権	537,709	-
その他	18,449	15,984
貸倒引当金	3,121	2,685
流動資産合計	10,901,585	12,316,483
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	1,764,090	1,747,184
有形固定資産合計	4,508,249	4,491,343
無形固定資産	331,329	319,398
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,903	1,433,921
関係会社出資金	15,810	6,385
繰延税金資産	410,661	361,654
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,933,307	2,904,674
保険積立金	747,116	596,529
その他	264,251	252,657
貸倒引当金	46,056	46,061
投資その他の資産合計	5,744,995	5,609,761
固定資産合計	10,584,573	10,420,503
資産合計	21,486,158	22,736,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	524,932	440,010
短期借入金	1,390,000	1,890,000
1年内返済予定の長期借入金	1,232,294	1,195,544
未払金	536,863	428,320
未払費用	492,758	453,971
未払法人税等	51,079	314,511
返品調整引当金	505,634	385,980
返品廃棄損失引当金	315,185	272,867
賞与引当金	190,880	191,902
前受金	6,044,370	6,627,696
その他	217,286	217,921
流動負債合計	11,501,284	12,418,726
固定負債		
長期借入金	3,755,023	3,431,151
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	628,843	577,875
修繕引当金	37,300	37,300
その他	39,897	36,309
固定負債合計	4,486,141	4,107,713
負債合計	15,987,426	16,526,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,771,989	4,469,072
自己株式	25	25
株主資本合計	5,502,711	6,199,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,075	1,027
為替換算調整勘定	15,834	5,499
その他の包括利益累計額合計	10,241	4,471
非支配株主持分	6,262	6,280
純資産合計	5,498,732	6,210,547
負債純資産合計	21,486,158	22,736,986

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	10,854,793	11,025,691
売上原価	6,167,705	6,248,418
売上総利益	4,687,087	4,777,273
返品調整引当金戻入額	413,117	505,634
返品調整引当金繰入額	400,257	385,980
差引売上総利益	4,699,948	4,896,927
販売費及び一般管理費	3,838,588	3,739,725
営業利益	861,359	1,157,201
営業外収益		
受取利息	8,593	9,021
受取保険金	-	95,625
為替差益	205	796
投資有価証券運用益	7,376	4,761
持分法による投資利益	814	1,736
その他	3,371	8,676
営業外収益合計	20,360	120,618
営業外費用		
支払利息	23,755	21,696
支払手数料	2,155	2,111
その他	745	67
営業外費用合計	26,655	23,875
経常利益	855,064	1,253,943
特別損失		
固定資産除売却損	1,628	3,258
特別功労金	-	155,680
特別損失合計	1,628	158,938
税金等調整前四半期純利益	853,435	1,095,004
法人税、住民税及び事業税	263,165	285,139
法人税等調整額	5,413	37,951
法人税等合計	257,751	323,090
四半期純利益	595,683	771,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	815	815
親会社株主に帰属する四半期純利益	594,868	771,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	595,683	771,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	563	25,048
為替換算調整勘定	2,560	9,593
持分法適用会社に対する持分相当額	214	741
その他の包括利益合計	3,337	14,713
四半期包括利益	592,345	786,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591,530	785,812
非支配株主に係る四半期包括利益	815	815

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	853,435	1,095,004
減価償却費	140,373	146,135
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,018	430
賞与引当金の増減額(は減少)	18,963	1,021
返品調整引当金の増減額(は減少)	12,860	119,653
返品廃棄損失引当金の増減額(は減少)	40,405	42,317
受取利息及び受取配当金	8,616	9,057
受取保険金	-	95,625
支払利息	23,755	21,696
支払手数料	-	2,111
投資有価証券運用損益(は益)	7,376	4,761
持分法による投資損益(は益)	814	1,736
売上債権の増減額(は増加)	658,453	916,888
たな卸資産の増減額(は増加)	77,853	121,575
仕入債務の増減額(は減少)	121,640	84,617
前受金の増減額(は減少)	60,987	583,326
受講料保全信託受益権の増減額(は増加)	112,474	537,709
その他	29,908	193,158
小計	344,590	1,040,334
利息及び配当金の受取額	16,516	19,497
利息の支払額	23,753	21,812
法人税等の還付額	1	32,252
法人税等の支払額	123,531	70,289
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>213,822</b>	<b>999,982</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	100,000	100,000
有価証券の売却及び償還による収入	700,000	-
有形固定資産の取得による支出	67,237	94,980
原状回復による支出	6,855	9,150
無形固定資産の取得による支出	55,647	18,566
投資有価証券の取得による支出	201,005	202,717
投資有価証券の売却及び償還による収入	28,785	133,142
貸付金の回収による収入	3,364	6,410
差入保証金の差入による支出	14,822	1,288
差入保証金の回収による収入	669	14,822
保険積立金の積立による支出	-	318,894
保険積立金の払戻による収入	-	573,323
その他	66	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>287,318</b>	<b>17,899</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	500,000
長期借入れによる収入	900,000	300,000
長期借入金の返済による支出	839,063	660,622
配当金の支払額	55,270	73,664
非支配株主への配当金の支払額	758	796
リース債務の返済による支出	11,678	12,491
その他	-	2,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	593,229	50,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,174	8,105
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,092,196	1,024,290
現金及び現金同等物の期首残高	4,943,151	5,165,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,035,347	6,189,526



## 【注記事項】

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
販売手数料	88,707千円	販売手数料	92,999千円
広告宣伝費	498,412千円	広告宣伝費	453,426千円
給与手当	1,326,644千円	給与手当	1,324,212千円
賞与	118,753千円	賞与	55,127千円
賞与引当金繰入額	138,564千円	賞与引当金繰入額	138,674千円
法定福利費	258,337千円	法定福利費	249,526千円
旅費交通費	112,487千円	旅費交通費	107,715千円
貸倒引当金繰入額	1,018千円	貸倒引当金繰入額	430千円
通信費	109,135千円	通信費	118,913千円
賃借料	346,246千円	賃借料	348,622千円
減価償却費	73,174千円	減価償却費	73,670千円
消耗品費	17,137千円	消耗品費	14,291千円
業務委託費	259,452千円	業務委託費	268,412千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
現金及び預金	6,065,623千円	現金及び預金	6,219,813千円
預入期間が3か月超の定期預金	30,377	預入期間が3か月超の定期預金	30,379
有価証券勘定	100,102	有価証券勘定	200,092
現金同等物以外の有価証券	100,000	現金同等物以外の有価証券	200,000
現金及び現金同等物	6,035,347千円	現金及び現金同等物	6,189,526千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,511	3.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	74,015	4.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,015	4.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	37,007	2.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,561,407	2,247,678	1,528,017	391,753	10,728,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,784	-	-	31,274	33,059
計	6,563,191	2,247,678	1,528,017	423,028	10,761,915
セグメント利益又は損失 ( )	294,690	598,036	306,567	90,946	1,290,241

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,290,241
全社費用	554,817
前受金調整額	125,936
四半期連結損益計算書の営業利益	861,359

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,009,138	2,535,287	1,619,953	309,543	11,473,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	894	-	-	29,555	30,450
計	7,010,032	2,535,287	1,619,953	339,099	11,504,372
セグメント利益又は損失 ( )	788,987	831,103	462,931	85,299	2,168,320

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,168,320
全社費用	562,888
前受金調整額	448,231
四半期連結損益計算書の営業利益	1,157,201

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円15銭	41円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	594,868	771,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	594,868	771,098
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,503,932

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月5日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	37,007千円
1株当たりの金額	2円 00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

T A C 株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳	一	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	康	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。